

行政視察報告書

平成5年8月1日

前橋市議会議長 様

議員	富	田	公	隆	議員	藤	江	彰		
議員	小	曾	根	英	明	議員	金	井	清	一
議員	笠	原		久	議員	窪	田		出	
議員	山	田	秀	明						

記

1 期 日

平成5年7月25日（火）～27日（木）

2 視 察 先

滋賀県近江八幡市、大阪府堺市、大阪府大阪市、岐阜県羽島市

3 視察事項

近江八幡市：電子地域通貨「ビワコ」の運用について

堺市：SNSやAIを活用したシングルマザー等就業支援事業について

大阪市：海老江下水処理場更新事業について

羽島市：地域運動部活動推進事業について

4 視察概要

別紙のとおり

滋賀県近江八幡市行政視察

◆ 電子地域通貨「ビワコ」について

株式会社カヤック（本社：神奈川県鎌倉市）が開発したコミュニティ通貨（電子通貨）サービス「まちのコイン」が、滋賀県全域を対象に令和4年7月26日より導入され、まずは、長浜市、近江八幡市、日野町の3市町からサービスが始まった。令和5年度からは、高島市、甲賀市が参加している。

「まちのコイン」は、スマートフォンのアプリをダウンロードし、QRコードを介して非接触でコインの利用、獲得が可能な地域電子通貨で、現在、神奈川県鎌倉市や新潟県燕三条エリア、沖縄県石垣島など16の地域で導入されている。

(1) 背景・目的

近江八幡市では、市民が地域の課題を自分の問題として取り組み、行政も知識と経験を活かしてこういった市民の活動を支えるオープンガバナンスを推進している。デジタルを活用して、世代や所属の垣根を超えたつながりの強化を図り「自分たちのことは自分たちで取組む」まちづくりの実現を目指す中で、滋賀県の事業であるまちのコイン「ビワコ」に参加した。

オープンガバナンスを推進していく上で、インセンティブとしての機能を期待した。

(2) 取組み状況

まちのコイン「ビワコ」を展開するにあたって、『自らの利益だけじゃない「地域」の未来を考えてくれる人＝面白がってくれる人』を巻き込むしかない…近江八幡にとってそれは商店街だった。

あきんど道商店街は近江八幡の旧市街地に立地しており、近年、若い店主たちが町家などを利用して新規に出店していて、古いものと新しいものが交じり合っている。若い店主を中心に「人通りが増えるのであれば協力するよ」との声をいただき、商店街での体験づくりやイベントなどで行政と連携した取組みが始まった。

現在では、「ビワコ」を介したバザーや地域の伝統文化（祭りなど）の担い手不足の対応にも活用している。商店街としては、地域の面白さを知ってもらえない人たちに、商店街に遊びに来てほしい（ターゲットは身近な市民）という思いがあるとともに、まちのコインを導入して見えてきた、コミュニケーション（人と知り合うこと）大切さを知ることになった。

(3) 今後の展開

成果としては、行政とまちの人との接点が増えたり、市民同士のつながりも強くなった。また、県の事業であり、市としての事業支出はない。その反面、①コインを貯めるのは簡単だが、コインを使う場所がない、②コインといっても、おカネではないので経済的な効果が薄い、などの課題も見えてきた。

今後も、市が目的としている「コミュニケーションを増やして、コミュニティ

の創出」に向け事業展開していきたい。

(所感)

滋賀県としては、関係人口の創出を目的として「まちのコイン」を導入したとのことだったが、近江八幡市としては、オープンガバナンスの推進に主眼を置いて導入を進めていった。市民と行政、市民と市民との接点を増やす観点では、おカネの代わりとして使うことは出来ないが、つながりづくりや地域に良いことと組み合わせ、手伝って欲しい、教えてほしい、試してみたいなどに対して、一緒にやろう、手伝うよ、まかせてといった様な、「お手伝い」を通じて、人とまちがつながっていく(『お手伝い＝「仕事」と「ボランティア」の間』)ことに興味を持った。

地域のつながりが薄くなったと言われて久しいが、コロナ禍では、地域のつながりが一層薄くなったと言われる中で、まちのコインを使うことで、そのつながりづくりのキッカケになるものと感じている。いわゆるボランティア・ポイントにも似た要素があり、前橋市でも地域電子通貨の導入を検討しているので、まちのコイン的な要素を取り入れることができないか、今後も調査・研究をしていきたい。

大阪府堺市行政視察

◆テーマ:「ひとり親×仕事」サポートLINE

～SNSやAIを活用したシングルマザー等就業支援事業～

設置要旨

堺市において子どもの貧困対策・貧困の連鎖の解消に向けて、現在の暮らしを支える生活基盤の確保、将来を見据えた自立支援、子どもの教育面の支援など、多岐にわたる取り組みが求められる。

また、従来これらの取り組みを各事業所管局によって実施していたが、連携を強化し、より効果的な取り組みを推進するため、令和3年4月、組織横断的な子どもの未来応援チームを設置した。

1. 課題

令和4年の事業開始以前の調査では、堺市在住のひとり親家庭は非正規雇用やパートなどの不安定な就業状況の割合が高く、53%が非正規雇用であり、ワンオペで育児や家事、就業を行っているため、転職、定職へ向けた活動時間を確保することができず、低賃金で貧困から抜け出せない場合が多かった。そのため、市役所担当課やハローワークの窓口による相談だけでなく、気軽に「いつでも」「どこでも」相談ができるような行政サービスが求められていた。

2. 展開

自治体の就労DX支援を推進する株式会社 Compass に業務委託を行い、就業中のシングルマザーが空き時間を活用し、スマートフォンで気軽に求職活動ができるよう、SNSとAIを活用し、就業支援を実施、相談から就職・定着までを一貫して支援している。

実例としてLINE友達登録を行い簡単な質問に回答するとAIによる求人情報をマッチングする仕組みとなっており、希望する求人等があれば仕事紹介の申し込みが可能であり、履歴書の作成や面接のアドバイス、また希望者は国家資格を有するキャリアカウンセラーがチャットや電話、ビデオ通話などのサポートを受けることができる仕組みとなっている。

【LINE友達登録】⇒【アンケート→適職診断】⇒【キャリア相談】⇒
【AIマッチング】⇒【仕事紹介】⇒【就職】⇒【定着支援】⇒ 経済的自立へ

また実績として令和5年6月末時点でLINE登録者3,427人、仕事紹介相談数1,231人就職者29人、求人登録企業数104社254件となっており、20代・30代に限らず、40代・50代の利用者もあり、今後は就職に関する「意欲喚起」の事業を強化し、シングルマザーの安定した自立へ向けて、官民連携による支援体制を進めてく。

3. 所感

多くの自治体でひとり親世帯へ向けた行政サービスが整備されているが、多くは支援員による相談や助成金などの補助であり、堺市のように特定の世帯の自立へ向けた事業は全国的にまだまだ少ない。ここ前橋市においても令和3年度の調査では児童扶養手当受給を受ける一人親世帯(母子家庭・父子家庭)は約3,000世帯もあり、育児・家事・就業の負担を抱える世帯が一人でも多く自立し、安定した収入を確保しつつ子育ても両立できるよう、SNSやAIなどを効果的に活用できるよう、制度を整備していく必要がある。

また人口減少化社会を迎え、働き手不足による、市職員一人が抱える仕事量も増加してきており、職員の軽減負担と十分な市民サービスが提供できるよう民間との連携を図っていく必要があると感じた。

大阪府大阪市行政視察

◆海老江下水処理場更新事業について

① 改築更新（PFI法に基づくBTM方式に至った経緯）

市内下水処理施設の中で最も古い海老江下水処理場の一部（1系水処理施設）の老朽化に伴う設備更新に際して更新費用の試算にあたり通常発注とPFI法に基づく手法の検討を行うこととなり比較検討を行った結果、試算ベースでVFM算定結果が5%となったため民間事業者を活用したPFI方式による改築更新事業とした。

BTMの中のDBO方式による事業者募集を行い、事業者提案により最終的にはVFMは10%となるSPC（特別目的会社）を設置した事業者提案を採用し事業を実施することとなった。

この方式の採用により設計施工一括発注が可能となり工期短縮、コスト縮減が可能となり（BT部分）、処理方法（設備）を事業者提案とすることでその保全管理（M部分）も任せることが可能となった。ただし、あくまでも設備のメンテナンス

であるオペレーション（運営面）は別委託としている。

※SPC 事業者：海老江ウォーターリンク株式会社

大成建設、日水コン、九電工、メタウォーター

メタウォーターサービス、クボタ

② 事業の基本的な考え方（コンセプト）

海老江下水処理場は前述の通り市内で最も古い施設で昭和15年から運転しており老朽化が著しく、また都市計画上移転する計画がされていたため以前より近隣に代替予定の用地は取得済みであった。移転により更新事業実施に際して、契約の相手方 SPC 提案として4つのコンセプト（1. 良好な環境、2. 事業継続性の確保、3. 安全・安心な暮らしの実現、4. 新たな価値創造）を事業の基本的な考え方としている。

③ 事業の進捗状況

総事業費約250億円（税別）、設計・建設期間2017年9月～2025年5月（うち2年間は性能評価検証期間）とのことで現在は今年度末までの通水、来年度からの供用開始を目指している。供用開始後2035年9月（約15年間）を保全管理期間予定。

④ 所感

今回の視察は本市においても水質浄化センター（六供町）の更新事業が予定されており、更新に際し PPP/PFI 導入可能性調査が行われ事業手法の検討はされている経緯により、その先行事業者として実施されている大阪市を視察した。

今回、大阪市で実施している更新事業は総事業費（約250億円）や公共施設への民間事業を活用した大規模な PFI 手法の導入としては現状では大阪市以外はないということを以前に国交省へ PPP/PFI 手法の勉強会で聞き取りを行っている。本市が予定している水質浄化センターのリプレース事業は概算事業費約323億円としており、かなり大きな、また長期間を要する事業であるため、今回の視察は大変参考になった。

特に事業者選定に関して VFM は5%の試算値から事業提案値で10%である、総事業費が20数億円縮減できたことになるのでその意味は大きいと思う。また縮減という点は SPC 方式であれば発注者は SPC のみとの調整ですむため土木、建築、設備、電気、機械などの分野別発注や指示、管理の手間が大幅に削減可能と確信でき結果して後期の短縮も可能と感じた。また設置者が設備の維持管理（メンテナンス）を行うことも合理的であると納得できた。大阪市の場合は運転管理（運用）についてはもと現業職を集約した民間会社を設立し包括委託を実施予定としている。他の施設も含めた運転管理委託であり別の角度での合理性が確認できた。

本市においても PPP/PFI 導入可能性調査の結果、VFM が試算値0.46 とのことで PFI 手法による更新事業を行っていく見込みであり、その手法も DBM 方式で運転管理は別事業として包括民間委託を検討するとのことで、今回の大阪市の事業に似

た手法を検討中であるため、コストや工期の縮減を大いに期待したい所だが試算ベースでのVFMが0.46%と大阪市の1/10の試算値が大変気になるところでもある。事業者提案によりVFMの試算値が改善される提案となる事業者選定となるよう注視していきたい。

また、運転管理についても事業者選定に際しては地元事業者を最大限活用していただきPFI手法導入による大手ゼネコン、メーカー中心型ではあるが地元企業圧迫とはならないような事業実施となるようこの点についても引き続き調査研究を行っていきたい。

岐阜県羽島市行政視察

◆「地域運動部活動推進事業」について

(1) 部活動の概要

1. 現状

市内5中学校において、生徒数や部活動数に大きな差があり、今後は少子化により部活動数の維持が困難。

2. 休日の活動

土曜日は、部活動として顧問が指導し、日曜日は保護者会として、外部指導者が指導。

(20年前くらいから、岐阜県内ではこの体制が確立されていた。)

(2) 地域部活動への移行(クラブ化)のきっかけ

もっと部活動をやりたいというニーズや、先生が移動した際の競技力の維持などあるが、一番の要因は

日曜日に見守り当番として、保護者が2名参加しなければならない状況の中で、人数の少ない部活動の親の負担が大きく、負担軽減の声が保護者から多くあげられてきたことを学校側で協議し、保護者会ではなくクラブ化への推進がスタートした。

市内の竹鼻中学校が、平成31年4月に「令和3年4月から休日等の部活動をクラブ化する」と規定。

(3) 地域部活動への移行

令和2年度になると、「文部科学省・スポーツ庁」が地域の部活動を支える事業を推進するようになってきており、すでに陸上部での指導実績のある「はしまなごみスポーツクラブ」との連携を決め、スタート。

(4) 地域移行後の状況

スポーツクラブ加入状況は、令和3年度が85%で、令和4年度は76%。クラブ指導者登録人数は、令和3年度が29名、令和4年度が31名。教職員の指導者登録(兼職兼業)は学校を移動しても指導を続ける事が条件で認めている。現在の兼職兼業者数は7名。

(5) 成果と今後の改善点

生徒や保護者のニーズに応える活動量の確保が出来ており、教職員の時間外勤務時間も月平均で13.3時間削減できたことで、働き方改革につながっている。

在住地域での所属が基本であるが、行いたい競技種目がない場合は、他地域のス

スポーツクラブに設置されている競技の選択もでき、子どもたちの選択肢が拡大した。
今後は、部活動顧問とクラブ指導者、それに保護者も加え、定期的な交流や連携の場を構築する予定。また、教職員の平日の部活動指導方法についても見直しの予定。

(6) まとめ

地域部活動への移行に際しては、あくまでも地域の力を重視し、画一的でなく、地域の意向や状況に応じた段階的な移行が重要であるという事が理解できた。

また、地域部活動へ移行することにより、保護者や教職員の負担も実際に減り、子どもたちの選択肢の拡大にも繋がっていることも分かった。

加えて、羽島市での地域部活動への移行は、単に部活動を地域に任せるだけでなく、地域おこしや地域の活性化も見据えており、地域部活動への移行から地域のスポーツ推進や生涯スポーツの振興までが目標に掲げられていた。

本市の部活動の地域移行やスポーツクラブへの移行等を考えたときにも、そういった地域全体の生涯スポーツの振興といった概念を取り入れることは重要であり、それが理解されれば、外部指導者の担い手確保にも理解が得られると感じた。